

資料3-2

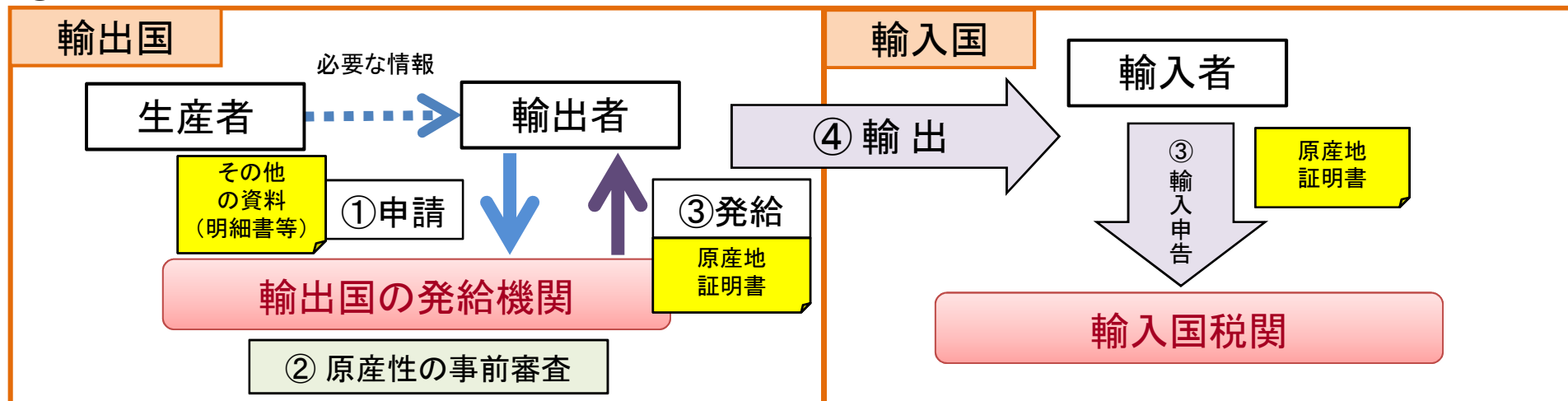
環太平洋パートナーシップ協定実施のための  
原産地手続に係る法令整備(資料編)

平成27年12月3日  
関税・外国為替等審議会  
関税分科会  
財務省関税局

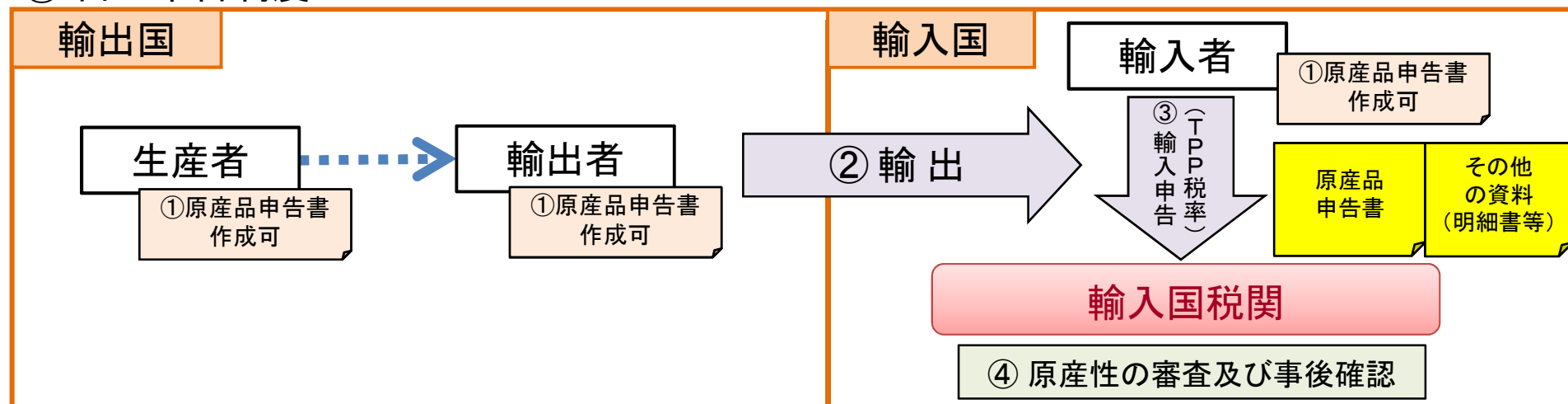
# TPPにおける原産地手続(「第三者証明制度」と「自己申告制度」との比較)

TPPにおいては、日豪EPAと同様に、TPP特惠税率の適用のために自ら輸入貨物の原産性を申告する制度(自己申告制度)を導入。

## ① 第三者証明制度

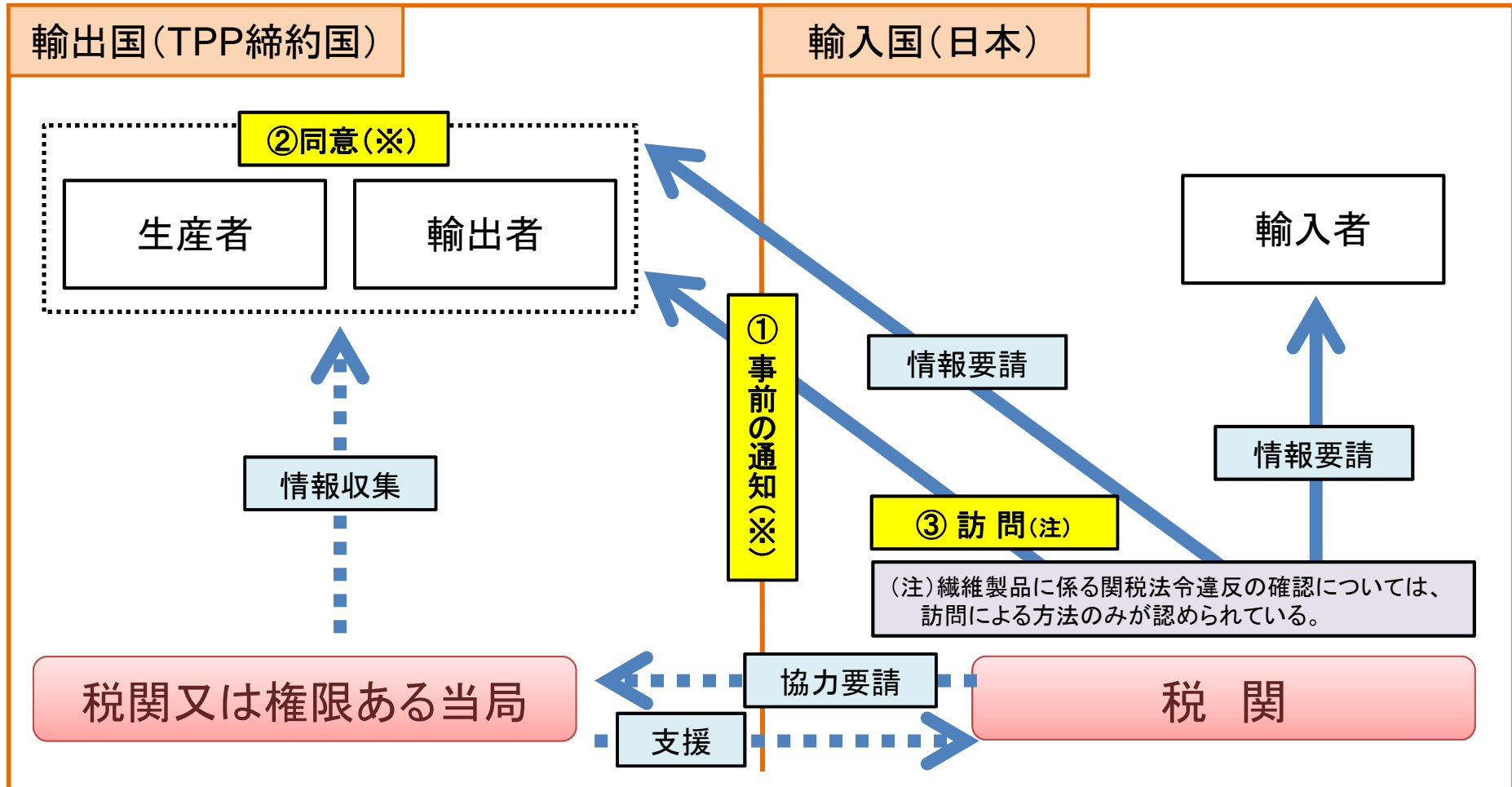


## ② 自己申告制度



# 締約国原産品であること等の確認手続（輸入国としての側面）

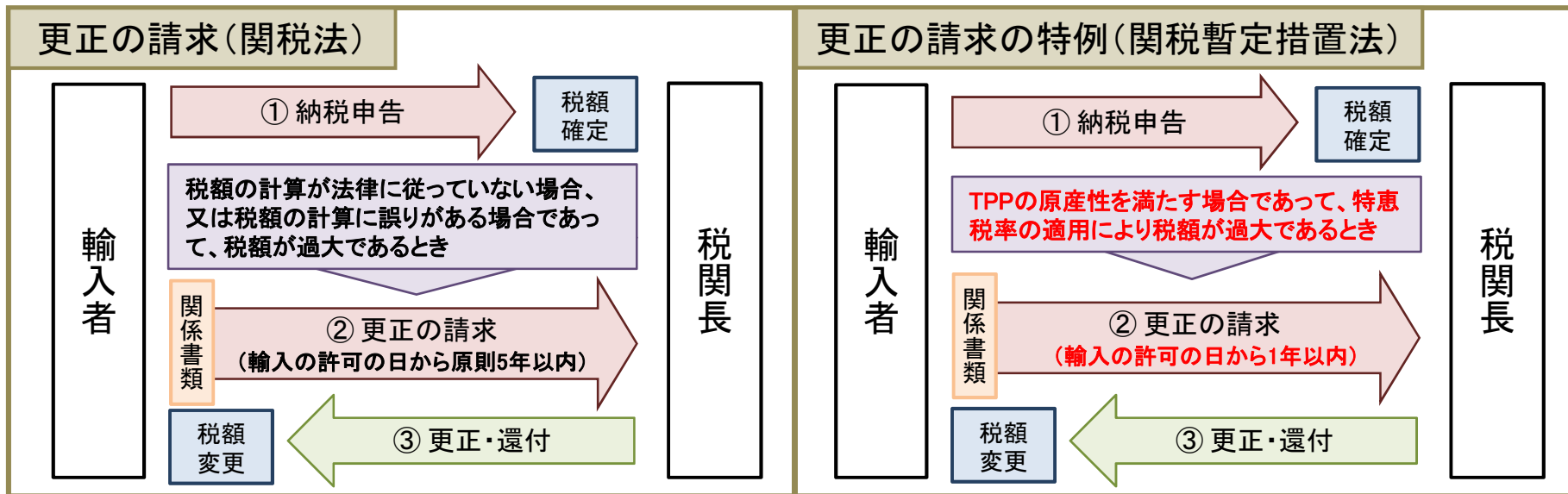
## 日本が輸入国として確認を行う場合のスキーム



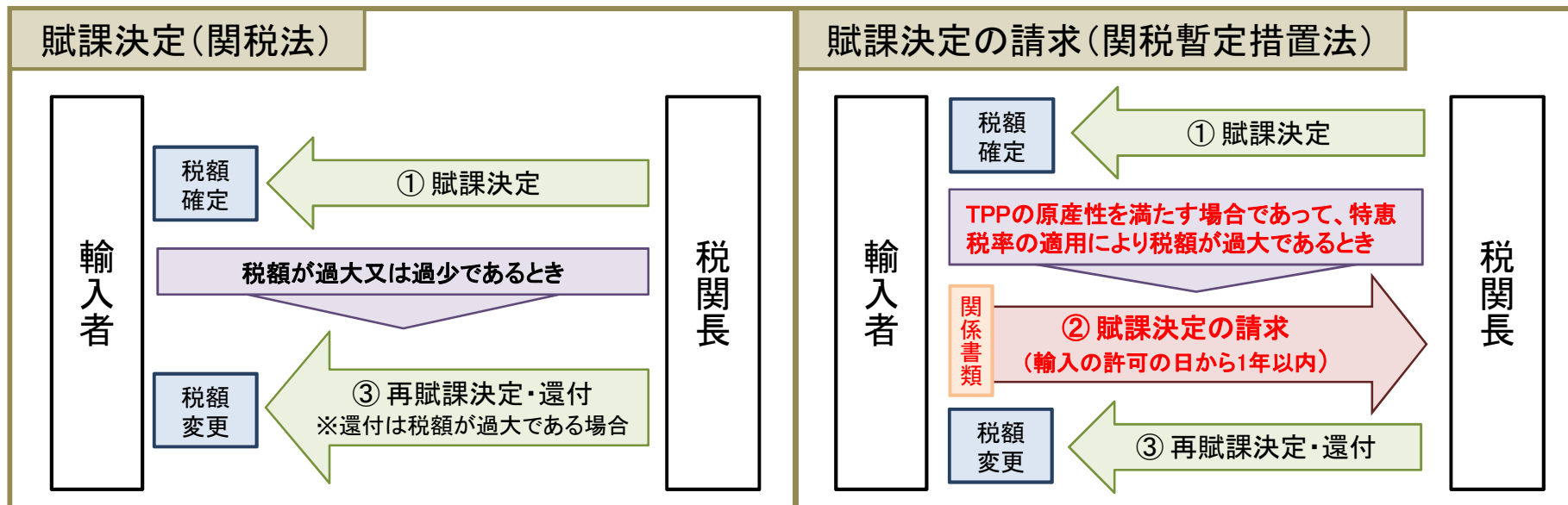
(※1) 輸入国が輸出者又は生産者の施設に対して訪問を実施する場合には、日豪EPAとは異なり、輸出国の政府ではなく、直接、輸出者又は生産者に対して事前に通知し、その同意を得ることとされている(輸出国政府にも通報することとされている。)  
 (※2) 繊維製品に係る原産性の確認及び関税法令違反の確認については、輸出者又は生産者に対して訪問を実施するための事前の通知を行うことにより、確認の実効性を損なうおそれがある場合には、事前の通知を要しない(同意は得る必要)。

## 輸入後の特惠税率の要求（輸入国としての側面）

### ① 更正の請求の特例(商業貨物)



### ② 賦課決定の請求(郵便物及び旅客の携帯品等)



(注) 赤字で記載の部分が法整備を行う事項。

# 締約国原産品であることの確認に係る協力等（輸出国としての側面）

## 日本が輸出国として協力を行う場合等のスキーム

